



平成23年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月2日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 アインファーマシーズ
コード番号 9627 URL <http://www.ainj.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 加藤 博美

TEL 011-783-0189

四半期報告書提出予定日 平成22年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第2四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第2四半期	61,840	3.5	3,417	20.1	3,469	25.6	1,697	25.8
22年4月期第2四半期	59,740	5.1	2,846	31.0	2,762	33.4	1,349	62.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第2四半期	115.47	—
22年4月期第2四半期	101.01	100.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第2四半期	72,061	27,230	37.7	1,705.14
22年4月期	65,898	21,492	32.5	1,520.81

(参考) 自己資本 23年4月期第2四半期 27,181百万円 22年4月期 21,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	—	—	40.00	40.00
23年4月期	—	—	—	—	—
23年4月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	5.2	7,800	20.1	7,650	20.2	3,820	22.0	249.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年4月期2Q 15,944,106株 22年4月期 14,104,106株

② 期末自己株式数 23年4月期2Q 2,992株 22年4月期 2,942株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年4月期2Q 14,699,456株 22年4月期2Q 13,355,903株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年5月1日～平成22年10月31日)におけるわが国の経済は、企業収益の改善、個人消費の持ち直し等、緩やかな改善がみられるものの、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動など、依然として懸念が残る状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの積極的な出店開発による事業拡大とともに、総額47億円の公募及び第三者割当増資を実施するなど財務体質の強化に努めてまいりました。

また、当社グループの経営の透明性及び対外的な信用力を高めるため、平成22年9月28日付けで、格付けを新規に取得(株式会社日本格付研究所 長期優先債務格付 BBB+)いたしました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が618億4千万円(前年同期比3.5%増)、経常利益は34億6千9百万円(同25.6%増)、四半期純利益は16億9千7百万円(同25.8%増)となり、いずれも順調に推移いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

医薬事業は、M&Aを含む調剤薬局の新規開発、ジェネリック医薬品の使用促進及び薬局運営の効率化を推進することにより、売上規模・収益性の拡大に努めております。

当初の出店計画に時期的な遅れが生じたものの、売上高については、本年4月の薬価及び調剤報酬改定の影響を新規出店により補い、また、後発医薬品調剤体制加算等による技術料比率の変化及び薬局運営の効率化の実現が増益の要因となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は544億9百万円(前年同期比2.9%増)となり、セグメント利益44億8千5百万円(前年同期経常利益比19.3%増)となりました。

同期間の出店状況は、グループ全体で合計11店舗の出店を実施し、4店舗を閉店した結果、当社グループにおける稼動調剤薬局総数は404店舗となりました。

(物販事業)

物販事業は、主力の都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の開発を全国主要都市に推進するとともに、MDの改善、販売管理費の抜本的見直しにより、販売力及び収益力強化に努めました。

また、株式会社セブン&アイ・ホールディングスグループとの一部物流統合により、仕入価額の低減が実現するなど、既存店の業績は、売上高・利益水準とも、総じて前年同期を上回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、73億1千5百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント損失は1億8百万円(前年同期経常損失は1億9千8百万円)となりました。

同期間の出店状況は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」をJR東京駅構内「東京駅店」、札幌市中央区「大通ビッセ店」、東京都武蔵野市JR吉祥寺駅前「コピス吉祥寺店」の3店舗を出店し、コスメティックショップ1店舗を閉店したことにより、ドラッグストア店舗総数は51店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は1億1千6百万円、セグメント損失は3千5百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より61億6千2百万円増の720億6千1百万円となりました。主な要因は、公募増資及び第三者割当増資に伴う現預金の増加のほか、たな卸資産、未収入金の増加によるものであります。

負債の残高は、4億2千3百万円増の448億3千万円となりました。主な増加要因は、買掛金の増加によるものであり、有利子負債の残高は16億5千5百万円減少となる133億2千1百万円となりました。

純資産の残高は、57億3千8百万円増の272億3千万円となりました。主な要因は、公募増資による資本金及び資本準備金の各23億7千4百万円増加に加え、当第2四半期連結累計期間における純利益の反映によるものです。この結果、自己資本比率は5.2ポイント改善となる37.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ40億7百万円増の151億9千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益32億8千1百万円、仕入債務の増加額13億7千万円を主な収入要因として、また、未収入金の増加額22億6千7百万円、法人税額の支払16億9千7百万円を主な支出要因として、27億5千6百万円の収入(前年同期は42億9千8百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出6億3千7百万円、投資有価証券の取得による支出1億3千2百万円、貸付けによる支出1億2千1百万円を主な要因として、11億4千7百万円の支出(前年同期は14億6百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入れと返済の差額が16億5千5百万円の返済となり、平成22年9月の公募増資及び第三者割当増資に伴う株式の発行による収入47億2千万円、また、配当金の支払額5億6千4百万円を主な要因として、23億9千8百万円の収入(前年同期は7千3百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績においては、既存店を中心に順調に推移しているものの、第3四半期以降の医薬事業及び物販事業における出店時期の変更可能性等を総合的に勘案し、直前公表の連結業績予想の通期売上高を57億5千万円引き下げ、1,320億円に変更いたしました。

なお、営業利益、経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては、直前公表の予想に変更はありません。

直前公表の通期連結業績数値との差異は以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	円 銭
前回発表予想(A)	137,750	7,800	7,650	3,820	249.99
今回修正予想(B)	132,000	7,800	7,650	3,820	249.99
増減額(B)－(A)	△5,750	—	—	—	
増減率(%)	△4.2	—	—	—	
前期実績	125,495	6,492	6,362	3,131	228.08

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。

2. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法により算定しております。

4. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ14,056千円減少し、税金等調整前四半期純利益は174,652千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は359,044千円であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,196,110	11,188,462
受取手形及び売掛金	8,532,954	9,269,803
商品	7,278,465	6,841,202
貯蔵品	106,113	96,821
繰延税金資産	738,617	723,032
短期貸付金	952,640	892,880
未収入金	3,701,471	1,404,247
その他	635,908	850,723
貸倒引当金	△31,105	△24,957
流動資産合計	37,111,175	31,242,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,220,518	5,993,445
土地	5,011,521	5,001,721
その他(純額)	1,633,038	1,515,631
有形固定資産合計	12,865,078	12,510,799
無形固定資産		
のれん	11,742,052	12,154,420
その他	975,889	923,368
無形固定資産合計	12,717,941	13,077,789
投資その他の資産		
投資有価証券	2,842,169	2,802,672
繰延税金資産	1,159,126	995,611
敷金及び保証金	4,537,291	4,462,540
その他	1,008,361	1,013,395
貸倒引当金	△217,815	△220,215
投資その他の資産合計	9,329,134	9,054,003
固定資産合計	34,912,155	34,642,592
繰延資産		
株式交付費	38,423	14,042
繰延資産合計	38,423	14,042
資産合計	72,061,753	65,898,850

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,036,930	19,666,791
短期借入金	6,285,152	6,549,284
未払法人税等	1,710,343	1,709,338
預り金	3,309,727	3,036,027
賞与引当金	981,393	875,171
役員賞与引当金	11,545	21,072
ポイント引当金	315,346	297,728
その他	1,847,975	1,984,635
流動負債合計	35,498,413	34,140,049
固定負債		
長期借入金	7,036,094	8,427,212
退職給付引当金	1,118,442	1,017,997
その他	1,177,808	821,540
固定負債合計	9,332,345	10,266,750
負債合計	44,830,758	44,406,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	6,308,456
資本剰余金	7,872,970	5,498,450
利益剰余金	11,007,509	9,874,264
自己株式	△4,607	△4,445
株主資本合計	27,558,849	21,676,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△376,955	△231,603
評価・換算差額等合計	△376,955	△231,603
少数株主持分	49,101	46,929
純資産合計	27,230,994	21,492,051
負債純資産合計	72,061,753	65,898,850

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
売上高	59,740,895	61,840,968
売上原価	51,664,935	52,697,173
売上総利益	8,075,960	9,143,795
販売費及び一般管理費	5,229,677	5,725,810
営業利益	2,846,283	3,417,985
営業外収益		
受取利息	22,820	29,296
受取配当金	13,653	20,165
受取手数料	41,275	23,677
不動産賃貸料	31,923	43,162
業務受託料	21,287	42,771
その他	41,291	110,930
営業外収益合計	172,252	270,003
営業外費用		
支払利息	153,806	117,064
債権売却損	41,723	34,801
不動産賃貸費用	15,614	24,684
その他	44,795	41,555
営業外費用合計	255,940	218,106
経常利益	2,762,596	3,469,882
特別利益		
投資有価証券売却益	52,381	—
固定資産売却益	—	979
事業譲渡益	—	19,047
貸倒引当金戻入額	2,400	2,400
国庫補助金	—	38,648
その他	—	583
特別利益合計	54,781	61,659
特別損失		
固定資産除売却損	29,885	35,207
投資有価証券評価損	44,521	34,689
減損損失	54,910	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	160,596
その他	32,805	19,914
特別損失合計	162,123	250,407
税金等調整前四半期純利益	2,655,253	3,281,134
法人税等	1,302,851	1,581,670
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,699,463
少数株主利益	3,285	2,171
四半期純利益	1,349,117	1,697,291

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,655,253	3,281,134
減価償却費	562,226	680,813
減損損失	54,910	—
のれん償却額	433,303	440,940
事業譲渡損益(△は益)	—	△19,047
投資有価証券評価損益(△は益)	44,521	34,689
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65,530	100,445
賞与引当金の増減額(△は減少)	123,710	106,221
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,309	△9,527
受取利息及び受取配当金	△36,474	△49,461
支払利息	153,806	117,064
固定資産除売却損益(△は益)	29,885	34,227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	160,596
売上債権の増減額(△は増加)	△768,735	736,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	△511,767	△463,854
未収入金の増減額(△は増加)	—	△2,267,194
仕入債務の増減額(△は減少)	979,887	1,370,139
その他	1,893,889	269,213
小計	5,667,639	4,523,249
利息及び配当金の受取額	34,771	48,629
利息の支払額	△154,218	△117,710
法人税等の支払額	△1,249,946	△1,697,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,298,246	2,756,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△653,639	△637,612
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,674	4,039
投資有価証券の取得による支出	△389,783	△132,160
投資有価証券の売却による収入	67,544	—
関係会社株式の取得による支出	△270,000	—
事業譲渡による収入	—	16,005
貸付けによる支出	△560,000	△121,565
貸付金の回収による収入	226,458	8,000
その他	169,156	△284,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,406,589	△1,147,727

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,542,307	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△2,632,317	△900,000
長期借入れによる収入	1,150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,962,044	△1,955,250
社債の償還による支出	△56,000	—
株式の発行による収入	2,484,765	4,720,038
リース債務の返済による支出	△68,178	△101,682
自己株式の取得による支出	△378	△161
配当金の支払額	△384,941	△564,046
少数株主への配当金の支払額	△126	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,086	2,398,891
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,964,743	4,007,647
現金及び現金同等物の期首残高	9,234,052	11,188,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,198,796	15,196,110

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,891,322	6,711,249	138,323	59,740,895	—	59,740,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,000	6,613	9,613	△9,613	—
計	52,891,322	6,714,249	144,937	59,750,509	△9,613	59,740,895
営業利益(又は営業損失(△))	3,682,825	△238,900	△35,385	3,408,539	△562,256	2,846,283

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業……………調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、
医薬品の販売、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の販売

物販事業……………医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設
に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業……………不動産賃貸業等

(所在地別セグメント情報)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

海外での売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,409,063	7,315,727	116,178	61,840,968	—	61,840,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,613	6,613	△6,613	—
計	54,409,063	7,315,727	122,792	61,847,582	△6,613	61,840,968
セグメント利益又は損失(△)	4,485,998	△108,402	△35,809	4,341,787	△871,904	3,469,882

(注) 1. セグメント利益の調整額△871,904千円には、全社費用が708,780千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が97,594千円、セグメント間取引消去が65,529千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、自己資本の充実・財務基盤の強化とともに、新規出店に係る設備投資資金の調達を目的として、平成22年8月17日の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間に公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを行いました。これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,374百万円増加し、第2四半期連結会計期間末において資本金が8,682百万円、資本剰余金が7,872百万円となっております。